

# 令和2年度市民経済計算の概要

## I 概況

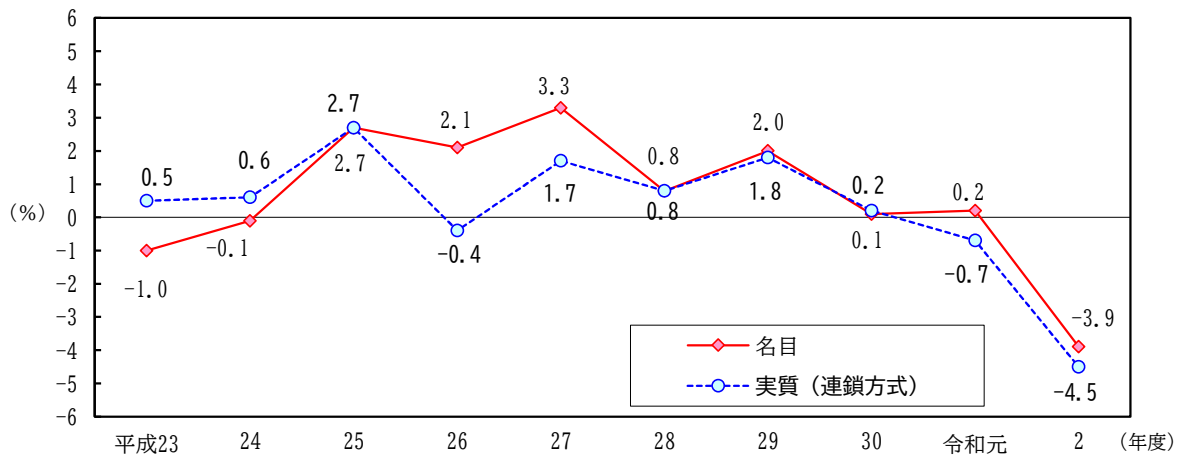
### 1 日本国経済の概況

令和2年度 国内総生産（名目）	535兆 5,099 億円
令和2年度 国内経済成長率（名目）	△ 3.9 %
令和2年度 国内経済成長率（実質：連鎖方式）	△ 4.5 %

新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって、諸外国でロックダウンが実施された他、我が国でも全都道府県を対象に緊急事態宣言が発出されたことにより、個人消費や外需が大幅に落ち込んだ。

政府が大規模な財政出動や金融緩和措置を行った他、感染拡大が落ち着いたため、一時的にプラス成長となったものの、2020年秋以降、再び新規感染者数が増加に転じ、医療提供体制が逼迫したのに伴い、経済活動の制限措置が講じられたことから、経済水準はコロナ前を下回った。

図－1 全国の経済成長率



企業部門では、製造業は生産活動の持ち直しを受けて高い伸びを実現し、感染拡大前を上回ったが、非製造業では伸び悩みがみられる等、業種間で回復の程度に違いが見られた。

家計部門では、雇用者所得は定期給与を中心に全体として持ち直しの基調となったが、個人消費は、2020年後半に一時的に増加したものの、2021年に入り再び弱い動きに転じた。

(注) 実質値は連鎖方式（平成27暦年基準）による。

資料：『令和3年度 年次経済財政報告』、『日本経済2020-2021』（内閣府）

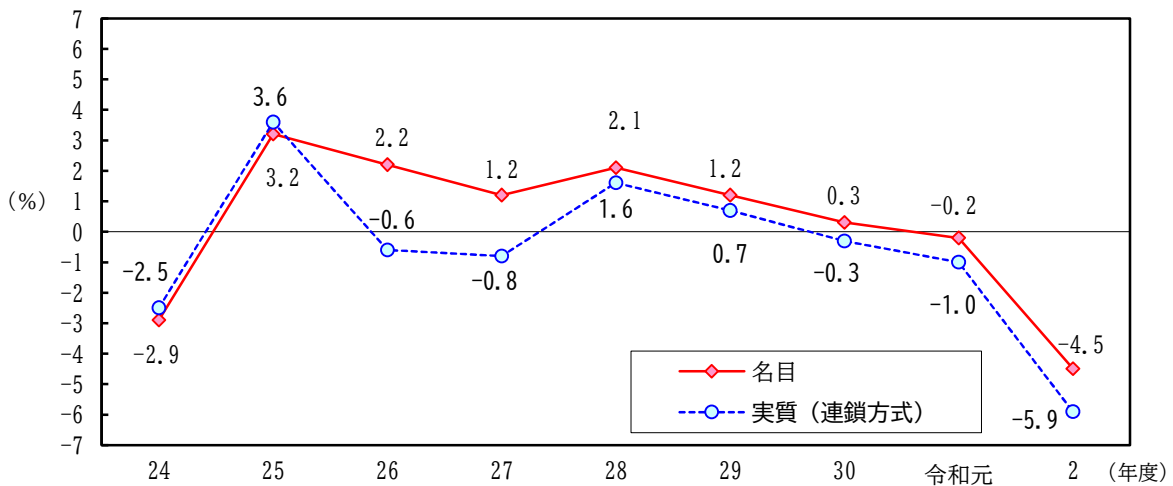
国内総生産・経済成長率は、「令和2年度国民経済計算年次推計」による。

## 2 北九州市経済の概況

令和2年度 市内総生産（名目）	3兆 6,696 億円
令和2年度 市の経済成長率（名目）	△4.5%
令和2年度 市の経済成長率（実質：連鎖方式）	△5.9%

令和2年度の北九州市の経済成長率は、名目△4.5%、実質△5.9%となり、市内総生産（名目）は、前年度3兆8,416億円から減少した。

図-2 北九州市の経済成長率



生産側について、本市の代表的な産業である製造業は増加と減少の業種が混在し、製造業全体としては377億円（対前年度増加率△4.7%）減少となった。その他の業種では、情報通信業で123億円（同8.3%）増加したものの、運輸・郵便業で457億円（同△14.4%）減少、宿泊・飲食サービス業で306億円（同△36.1%）減少、建設業で252億円（同△11.6%）減少するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、多くの業種で大幅な落ち込みとなった。

分配側については、市民雇用者報酬が18億円（対前年度増加率0.1%）増加、財産所得（非企業部門）が51億円（同△4.0%）減少、企業所得が2,040億円（同△25.7%）減少した。結果として、市民所得は2兆4,184億円で、前年度に比べて2,073億円（同△7.9%）減少し、市民1人当たりの市民所得は257万5千円（同△7.8%）となった。

支出（消費）側については、民間最終消費支出は名目で352億円（対前年度増加率△1.5%）の減少となり、地方政府等最終消費支出では851億円（同12.6%）の増加となった。また、支出（投資）側については、市内総資本形成が名目で481億円（同△9.8%）減少した。

## II 経済活動別市内総生産(生産側、名目)

令和2年度の市内での生産活動をみると、生産活動の総量を示す産出額は6兆9,213億円、原材料・中間生産物等の中間投入は3兆2,518億円、市内で新たに生産された財貨・サービスの合計(付加価値額)である市内総生産(生産側)(=産出額-中間投入)は3兆6,696億円であった。

これを前年度と比べると、産出額は3,537億円(対前年度増加率△4.9%)の減少、中間投入は1,817億円(同△5.3%)の減少、市内総生産(生産側)は1,720億円(同△4.5%)の減少であった。付加価値率(=市内総生産(生産側)/産出額)は53.0%で、前年度を0.2ポイント上回った。

図-3 総生産(生産側)系列(名目)の推移

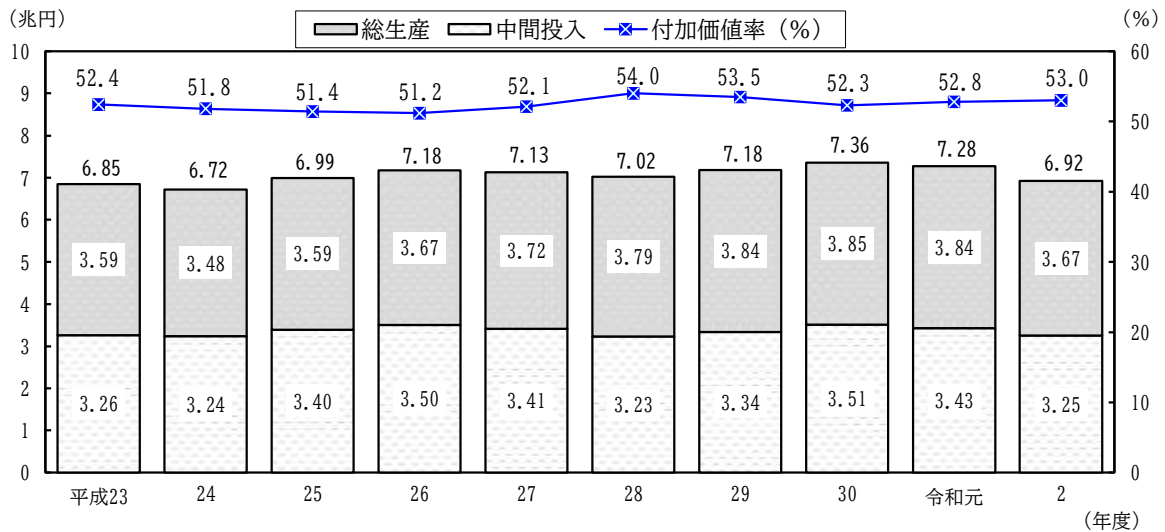


表-1 経済活動別市内総生産(生産側、名目)

項目	実数										構成比		対前年度増加率		増加寄与度		付加価値率			
	令和元年度		2		令和元年度		2		令和元年度		2		令和元年度		2		令和元年度		2	
	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2		
1 農林水産業	56	51	0.1	0.1	12.7	-8.6	0.0	0.0	49.3	48.7										
2 鉱業	27	25	0.1	0.1	-5.0	-7.4	0.0	0.0	46.7	47.4										
3 製造業	7,994	7,617	20.8	20.8	-1.3	-4.7	-0.3	-1.0	34.5	35.2										
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,433	1,301	3.7	3.5	-4.1	-9.2	-0.2	-0.3	50.0	45.6										
5 建設業	2,183	1,931	5.7	5.3	9.6	-11.6	0.5	-0.7	44.9	46.5										
6 卸売・小売業	3,406	3,274	8.9	8.9	9.4	-3.9	0.8	-0.3	60.5	60.1										
7 運輸・郵便業	3,176	2,719	8.3	7.4	-2.8	-14.4	-0.2	-1.2	55.7	56.6										
8 宿泊・飲食サービス業	846	540	2.2	1.5	-7.3	-36.1	-0.2	-0.8	42.9	40.1										
9 情報通信業	1,472	1,595	3.8	4.3	-1.9	8.3	-0.1	0.3	46.3	49.1										
10 金融・保険業	1,368	1,352	3.6	3.7	2.9	-1.2	0.1	0.0	62.9	64.3										
11 不動産業	4,062	4,095	10.6	11.2	-6.8	0.8	-0.8	0.1	81.5	81.9										
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,405	3,358	8.9	9.2	-0.7	-1.4	-0.1	-0.1	67.0	69.5										
13 公務	854	953	2.2	2.6	-2.8	11.6	-0.1	0.3	71.3	43.6										
14 教育	1,781	1,785	4.6	4.9	-2.0	0.2	-0.1	0.0	81.8	79.8										
15 保健衛生・社会事業	4,201	4,145	10.9	11.3	3.3	-1.3	0.3	-0.1	67.2	66.5										
16 その他のサービス	1,633	1,473	4.3	4.0	-0.2	-9.8	0.0	-0.4	58.4	58.5										
17 小計(1~16)	37,898	36,213	98.7	98.7	-0.2	-4.4	-0.2	-4.4	52.5	52.7										
18 輸入品に課される税・関税	662	643	1.7	1.8	-1.4	-2.9	0.0	0.0	-	-										
19 (控除)総資本形成に係る消費税	145	161	0.4	0.4	0.8	10.9	0.0	0.0	-	-										
20 市内総生産(17+18-19)	38,416	36,696	100.0	100.0	-0.2	-4.5	-0.2	-4.5	52.8	53.0										
(再掲) 第1次産業 [1]	56	51	0.1	0.1	12.7	-8.6	0.0	0.0	49.3	48.7										
第2次産業 [2, 3, 5]	10,205	9,573	26.6	26.1	0.9	-6.2	0.2	-1.6	36.3	37.1										
第3次産業 [4, 6~16]	27,637	26,589	71.9	72.5	-0.6	-3.8	-0.4	-2.7	62.8	62.1										

## 1 産業別の動向

### (1) 第1次産業

総生産(生産側)は51億円となり、前年度に比べて5億円(対前年度増加率△8.6%)の減少となった。

### (2) 第2次産業

総生産(生産側)は9,573億円となり、前年度に比べて632億円(対前年度増加率△6.2%)の減少となった。

鉱業は2億円(同△7.4%)減少、製造業は377億円(同△4.7%)減少し、建設業は252億円(同△11.6%)減少した。

製造業の内訳では、プラスとなった業種は、繊維製品(同5.2%)、石油・石炭製品(同79.8%)、窯業・土石製品(同28.6%)、金属製品(同22.5%)、はん用・生産用・業務用機械(同14.6%)、輸送用機械(同21.6%)、その他の製造業(同0.03%)であり、マイナスとなった業種は、食料品(同△2.2%)、パルプ・紙・紙加工品(同△15.2%)、化学(同△6.0%)、一次金属(同△23.7%)、電子部品・デバイス(同△21.9%)、電気機械(同△33.9%)、情報・通信機器(同△32.3%)、印刷業(同△45.8%)であった。

### (3) 第3次産業

総生産(生産側)は2兆6,589億円となり、前年度と比べて1,048億円(対前年度増加率△3.8%)の減少となった。なお、第3次産業の全体に占める割合は72.5%である。

経済活動別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は前年度に比べて132億円(同△9.2%)減少の1,301億円、卸売・小売業は132億円(同△3.9%)減少の3,274億円、運輸・郵便業は457億円(同△14.4%)減少の2,719億円、宿泊・飲食サービス業は306億円(同△36.1%)減少の540億円、情報通信業は123億円(同8.3%)増加の1,595億円、金融・保険業は16億円(同△1.2%)減少の1,352億円、不動産業は33億円(同0.8%)増加の4,095億円、専門・科学技術、業務支援サービス業は47億円(同△1.4%)減少の3,358億円、公務は99億円(同11.6%)増加の953億円、教育は4億円(同0.2%)増加の1,785億円、保健衛生・社会事業は56億円(同△1.3%)減少の4,145億円、その他のサービスは160億円(同△9.8%)減少の1,473億円となった。

表-2 製造業部門別市内総生産(生産側、名目)

項目 (年度)	実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度		付加価値率	
	令和元	2	令和元	2	令和元	2	令和元	2	令和元	2
(1) 食料品	305	298	3.8	3.9	9.6	-2.2	0.3	-0.1	39.5	39.9
(2) 繊維製品	23	25	0.3	0.3	13.1	5.2	0.0	0.0	60.5	74.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	58	49	0.7	0.6	-2.6	-15.2	0.0	-0.1	34.0	30.0
(4) 化学	1,075	1,010	13.4	13.3	-13.7	-6.0	-2.1	-0.8	46.0	47.2
(5) 石油・石炭製品	108	193	1.3	2.5	-6.6	79.8	-0.1	1.1	12.6	25.7
(6) 窯業・土石製品	516	664	6.5	8.7	-7.4	28.6	-0.5	1.8	46.5	57.1
(7) 一次金属	2,741	2,091	34.3	27.5	3.4	-23.7	1.1	-8.1	30.7	29.4
(8) 金属製品	701	859	8.8	11.3	-8.3	22.5	-0.8	2.0	32.0	33.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	628	719	7.9	9.4	3.9	14.6	0.3	1.1	34.2	36.8
(10) 電子部品・デバイス	90	70	1.1	0.9	31.0	-21.9	0.3	-0.2	67.4	71.2
(11) 電気機械	252	166	3.1	2.2	14.0	-33.9	0.4	-1.1	47.9	27.4
(12) 情報・通信機器	87	59	1.1	0.8	22.9	-32.3	0.2	-0.4	69.5	71.7
(13) 輸送用機械	448	544	5.6	7.1	-1.9	21.6	-0.1	1.2	23.8	28.5
(14) 印刷業	208	113	2.6	1.5	-1.1	-45.8	0.0	-1.2	37.6	52.4
(15) その他の製造業	755	755	9.4	9.9	-2.4	0.0	-0.2	0.0	43.6	36.8
合計	7,994	7,617	100.0	100.0	-1.3	-4.7	-1.3	-4.7	34.5	35.2

## 2 産業別労働生産性

就業者1人当たりの市内総生産(生産側)で示される労働生産性は、全産業平均849万1千円で、前年度に比べて33万2千円(対前年度増加率△3.8%)の減少となった。

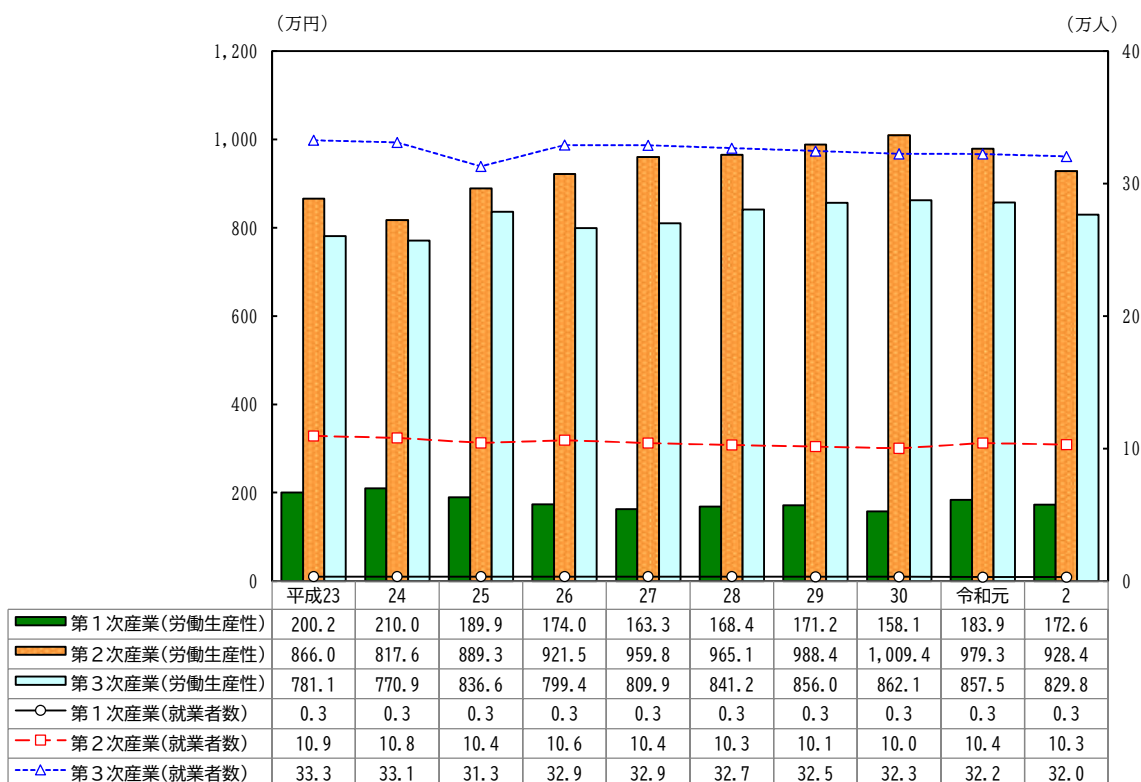
産業別では、第1次産業172万6千円(同△6.1%)、第2次産業928万4千円(同△5.2%)、第3次産業829万8千円(同△3.2%)。全産業平均を100とした指数で見ると、第1次産業が20.3、第2次産業109.3、第3次産業97.7となった。

表-3 産業別労働生産性

(単位：万円，%)

項目	実数		対前年度増加率		全産業平均=100		平成27年度=100	
	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2
第1次産業	183.9	172.6	16.4	-6.1	20.8	20.3	112.6	105.7
第2次産業	979.3	928.4	-3.0	-5.2	111.0	109.3	102.0	96.7
第3次産業	857.5	829.8	-0.5	-3.2	97.2	97.7	105.9	102.5
全産業	882.3	849.1	-1.0	-3.8	100.0	100.0	105.0	101.0

図-4 産業別労働生産性の推移



## Ⅲ 市民所得(分配)

令和2年度中の生産要素を提供した対価として市民に分配された所得は、2兆4,184億円、前年度と比べて2,073億円(対前年度増加率△7.9%)の減少となった。

内訳をみると、市民雇用者報酬(同0.1%)が増加、財産所得(同△4.0%)、企業所得(同△25.7%)がそれぞれ減少している。また、労働分配率(市民所得に占める市民雇用者報酬の割合)は70.5%となり、前年度を5.7ポイント上回った。

表－4 市民所得（分配）

（単位：億円，％）

項 目	実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2
1 市民雇用者報酬	17,022	17,040	64.8	70.5	-2.1	0.1	-1.3	0.1
(1) 賃金・俸給	14,498	14,517	55.2	60.0	-2.4	0.1	-1.3	0.1
(2) 雇主の社会負担	2,524	2,522	9.6	10.4	-0.3	-0.1	0.0	0.0
a 雇主の現実社会負担	2,125	2,111	8.1	8.7	-0.8	-0.6	-0.1	-0.1
b 雇主の帰属社会負担	399	411	1.5	1.7	2.6	3.1	0.0	0.0
2 財産所得（非企業部門）	1,282	1,231	4.9	5.1	-11.8	-4.0	-0.6	-0.2
a 受取	1,539	1,521	5.9	6.3	-10.7	-1.2	-0.7	-0.1
b 支払	257	290	1.0	1.2	-4.6	12.7	0.0	0.1
(1) 一般政府（地方政府等）	-69	-100	-0.3	-0.4	12.7	-44.7	0.0	-0.1
(2) 家計	1,325	1,304	5.0	5.4	-11.9	-1.6	-0.7	-0.1
(3) 対家計民間非営利団体	26	27	0.1	0.1	-9.0	3.0	0.0	0.0
3 企業所得 （企業部門の第1次所得バランス）	7,953	5,913	30.3	24.5	2.2	-25.7	0.7	-7.8
(1) 民間法人企業	5,927	3,888	22.6	16.1	5.7	-34.4	1.2	-7.8
(2) 公的企業	259	249	1.0	1.0	3.3	-4.2	0.0	0.0
(3) 個人企業	1,767	1,776	6.7	7.3	-8.1	0.6	-0.6	0.0
4 市民所得（1+2+3）	26,257	24,184	100.0	100.0	-1.3	-7.9	-1.3	-7.9
（参考）市民総所得（市場価格表示）	38,437	36,613	146.4	151.4	-0.7	-4.7	-1.0	-6.9

1 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は1兆7,040億円で、前年度に比べて18億円（対前年度増加率0.1％）の増加となった。項目別にみると、賃金・俸給は19億円（同0.1％）の増加、雇主の社会負担は2億円（同△0.1％）の減少となった。市民雇用者1人当たりの市民雇用者報酬（＝市民雇用者報酬／市民雇用者数）は463万1千円となり、前年度と比べて3万円（同0.7％）の増加となった。

図－5 市民雇用者報酬、財産所得、企業所得の推移

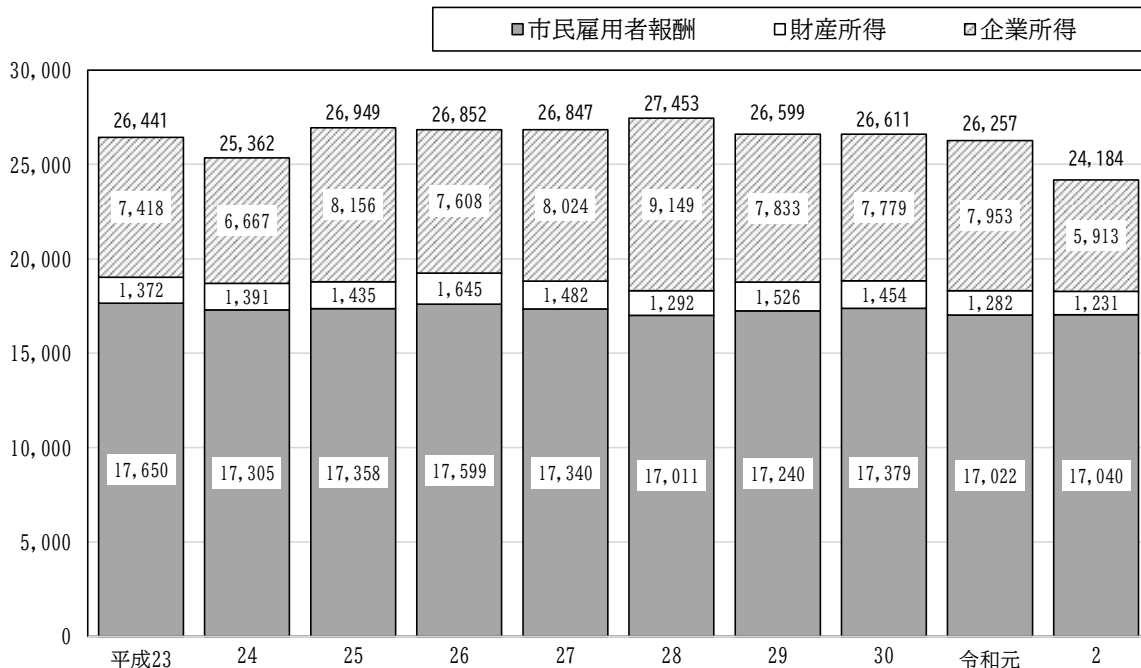
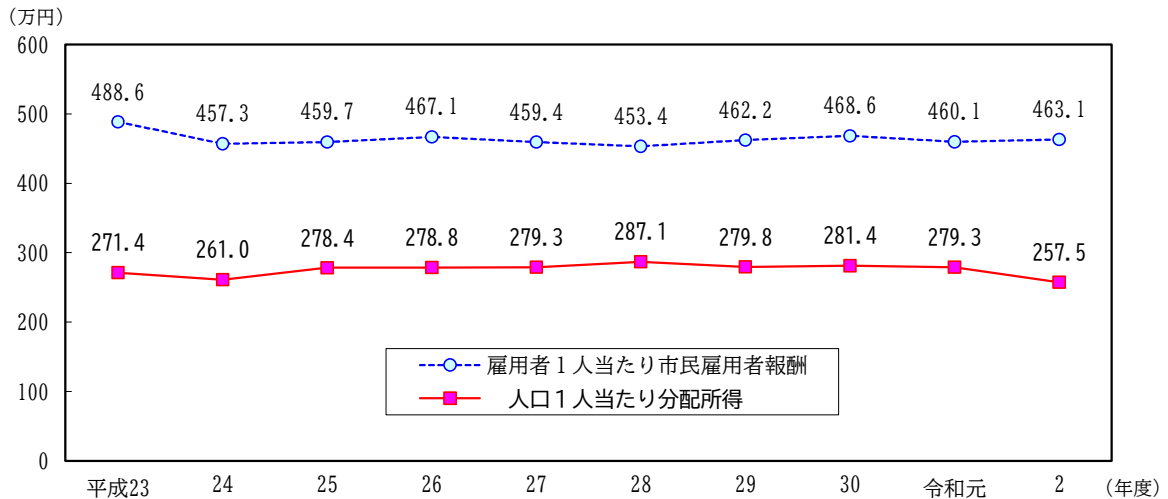


図-6 1人当たり分配所得の推移



## 2 財産所得

非企業部門の財産所得は、受取1,521億円、支払290億円となり、差引純額では1,231億円で、51億円（対前年度増加率△4.0%）の減少となった。これを部門別にみると、財産所得の大部分を占める家計では21億円（同△1.6%）減少し、一般政府（地方政府等）では31億円（同△44.7%）減少、対家計民間非営利団体では1億円（同3.0%）増加した。

## 3 企業所得

企業所得は5,913億円で、前年度に比べて2,040億円（対前年度増加率△25.7%）減少した。

## IV 市内総生産(支出側)

市内総生産(支出側)は、市内で新たに生み出された付加価値がどの部門にどのような形態で支出されたかを表している。

令和2年度の市内総生産(支出側)は、名目で3兆6,696億円、連鎖方式・平成27暦年基準の実質で3兆5,438億円であった。前年度に比べて、名目で1,720億円（対前年度増加率△4.5%）減少し、実質で2,229億円（同△5.9%）減少している。市内総生産（支出側）に域外からの所得（純）を加えた市内居住者ベースの市民総所得は、名目で3兆6,613億円、1,824億円（同△4.7%）の減少であった。なお、市内総生産(支出側)デフレーター（平成27年=100）は103.5となり、前年度と比べ1.5ポイント増加した。

表-5 市内総生産(支出側) (名目)

項目	(単位: 億円, %)							
	実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2	令和元年度	2
1 民間最終消費支出	23,460	23,108	61.1	63.0	△ 1.2	△ 1.5	△ 0.7	△ 0.9
(1) 家計最終消費支出	22,754	22,221	59.2	60.6	△ 1.5	△ 2.3	△ 0.9	△ 1.4
(2) 対家計民間非営利団体	706	888	1.8	2.4	10.7	25.8	0.2	0.5
2 地方政府等最終消費支出	6,740	7,591	17.5	20.7	0.8	12.6	0.1	2.2
3 市内総資本形成	4,903	4,422	12.8	12.1	△ 3.5	△ 9.8	△ 0.5	△ 1.3
(1) 総固定資本形成	4,468	4,569	11.6	12.5	△ 8.9	2.3	△ 1.1	0.3
(2) 在庫変動	435	△ 147	1.1	△ 0.4	...	...	...	...
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	3,313	1,575	8.6	4.3	...	...	...	...
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	99	△ 86	0.3	△ 0.2	...	...	...	...
(2) 統計上の不突合	3,213	1,661	8.4	4.5	...	...	...	...
5 市内総生産(支出側) (1+2+3+4)	38,416	36,696	100.0	100.0	△ 0.2	△ 4.5	△ 0.2	△ 4.5
(参考) 域外からの所得(純)	21	△ 83	0.1	△ 0.2	△ 89.9	△ 490.5	△ 0.5	△ 0.3
市民総所得(市場価格表示)	38,437	36,613	100.1	99.8	△ 0.7	△ 4.7	△ 0.7	△ 4.7

## 1 名目市内総生産(支出側)

### (1) 民間最終消費支出

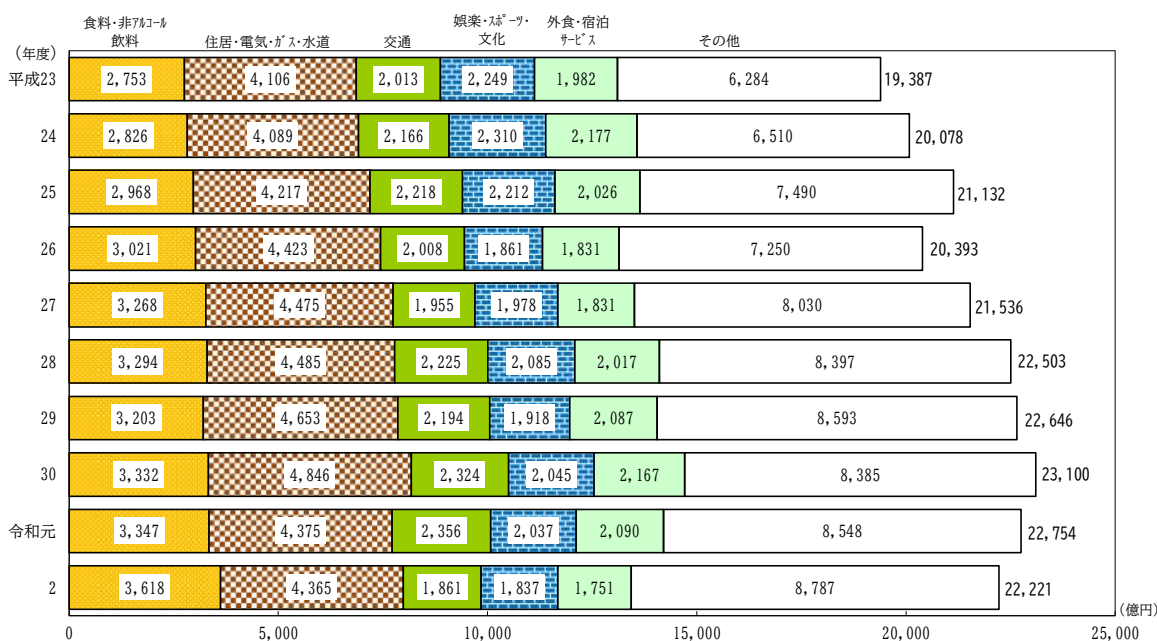
民間最終消費支出は2兆3,108億円となり、前年度に比べて352億円減少し、対前年度増加率は△1.5%となった。

民間最終消費支出の96.2%を占める家計最終消費支出は2兆2,221億円となり、前年度に比べて533億円(対前年度増加率△2.3%)の減少となった。

これを費目別にみると、食料・非アルコール飲料3,618億円(同8.1%)、アルコール飲料・たばこ570億円(同21.2%)、被服・履物905億円(同△13.3%)、住居・電気・ガス・水道4,365億円(同△0.2%)、家具・家庭用機器・家事サービス1,040億円(同1.2%)、保健・医療652億円(同△3.9%)、交通1,861億円(同△21.0%)、情報・通信1,324億円(同△9.7%)、娯楽・スポーツ・文化1,837億円(同△9.9%)、教育サービス354億円(同30.6%)、外食・宿泊1,751億円(同△16.2%)、保険・金融サービス2,115億円(26.7%)、個別ケア・社会保護・その他1,827億円(同△4.9%)となった。

また、対家計民間非営利団体の最終消費支出は888億円で、前年度と比べ182億円(同25.8%)の増加となった。

図-7 家計最終消費支出(名目)の推移



### (2) 地方政府等最終消費支出

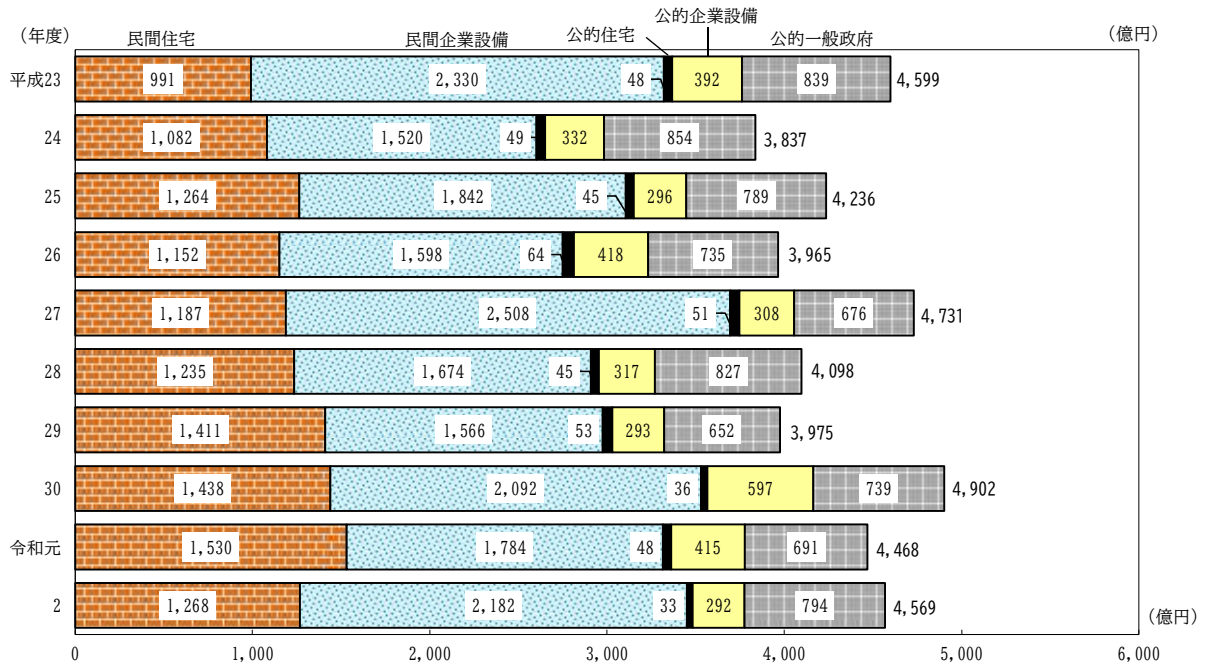
地方政府等最終消費支出は7,591億円となり、前年度に比べて851億円(対前年度増加率12.6%)の増加となった。

### (3) 市内総資本形成

市内総資本形成は4,422億円となり、前年度に比べて481億円(対前年度増加率△9.8%)の減少となった。総固定資本形成は前年度に比べて101億円(同2.3%)増加した。項目別にみると、民間固定資本形成は3,450億円(同4.1%)で、住宅1,268億円(同△17.1%)、企業設備2,182億円(同22.3%)となった。公的固定資本形成は1,119億円(同△3.0%)で、住宅33億円(同△30.1%)、企業設備292億円(同△29.6%)、一般政府794億円(同14.9%)となった。在庫変動は△147億円となった。



図－８ 総固定資本形成（名目）の推移



2 実質市内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

実質市内総生産（支出側）（平成27暦年基準）は3兆5,438億円で、前年度に比べて2,229億円（対前年度増加率△5.9%）の減少となった。

内訳をみると、民間最終消費支出は2兆2,746億円で、前年度に比べて355億円（同△1.5%）の減少、地方政府等最終消費支出は7,598億円で、前年度に比べて912億円（同13.6%）の増加、市内総資本形成は4,282億円で、470億円（同△9.9%）の減少となり、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合の812億円と合わせ、前年度より減少となった。

表－6 市内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

（平成27暦年基準）

（単位：億円，%）

項目	実数		構成比		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和元	2	令和元	2	令和元	2	令和元	2
1 民間最終消費支出	23,101	22,746	61.3	64.2	-1.9	-1.5	-1.2	-0.9
(1) 家計最終消費支出	22,396	21,857	59.5	61.7	-2.2	-2.4	-1.3	-1.4
(2) 対家計民間非営利団体	705	892	1.9	2.5	10.9	26.5	0.2	0.5
2 地方政府等最終消費支出	6,686	7,598	17.8	21.4	0.4	13.6	0.1	2.4
3 市内総資本形成	4,752	4,282	12.6	12.1	-4.2	-9.9	-0.6	-1.2
(1) 総固定資本形成	4,333	4,429	11.5	12.5	-9.8	2.2	-1.2	0.3
(2) 在庫変動	437	-150	1.2	-0.4	...	...	...	...
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	3,127	812	8.3	2.3	...	...	...	...
5 市内総生産（支出側）（1+2+3+4）	37,667	35,438	100.0	100.0	-1.0	-5.9	-1.0	-5.9